

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	高齢者住宅改修費補助事業									
1－2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長	原田一也	
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	高齢者福祉		コード	2－2－2
						④単位施策(中)	高齢者等に対応した都市環境・住宅づくりの推進		コード	2－2－2－6
	②項	社会福祉				⑤単位施策(小)	高齢者に配慮した住宅づくり		コード	2－2－2－6－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	65歳以上の要支援・要介護認定者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		高齢者のための住宅改修費を補助することで、高齢者に対し配慮した住宅づくりを推進する。				
1－5 事務事業の内容	介護保険の上乗せ事業として市単独で5万・10万円補助									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	補助金交付の際に、住宅改修が適切に行われているかチェックを行った。	住宅環境整備（バリアフリー・手すり等の取り付け）により高齢者が安心して暮らせる環境作りが求められている。	制度に対する理解とサービスの内容の周知が必要。
	平成19年度	改修内容の適否の確認に努めた。	〃	〃
	平成20年度	介護保険の上乗せ事業のため、市単独上乗せ分を一部縮小した。	〃	〃
	平成21年度	住宅改修内容の適否の確認に努めた。	〃	〃
	平成22年度	介護保険事業と緊密に連絡を取り合い、住宅改修内容の適否の確認に努めた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	介護住宅改修費給付件数（件）			180（件）	200（件）	住宅改修補助金交付件数（高齢者福祉サービスの施策で毎年15人平均で利用者が伸びるように目標を設定。高齢者福祉サービスの充実を表す指標。）				

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（件）	69（件）	70（件）	50（件）	43（件）	48（件）					
	直接事業費b（千円）	6,881	6,871	2,791	2,711	2,652					
	人件費c（千円）	2,458	2,150	2,150	2,150	2,083					
	合計コストd(b＋c)（千円）	9,339	9,021	4,941	4,861	4,735					
	単位コストd／a（千円）	1件当たり 135	1件当たり 129	1件当たり 99	1件当たり 113	1件当たり 99	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ a:住宅改修申請件数
b：住宅改修補助
c：月7日×8H×12ヶ月×3,100円＝2,083,200円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	69	70	50	43	48					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	34.5	35.0	25.0	21.5	24.0					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	B	B	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民が利用しやすい、分かりやすい情報提供・事務手続き方法が必要とされている。	補助金交付に対する理解と円滑な手続きの充実を図る。	迅速な事務処理を心がけた。
	平成19年度	加齢にともなう住宅整備が必要。	受給者の所得に対応した補助額に区分する。	〃
	平成20年度	加齢にともなう生活環境整備のため住宅整備が必要。	利用者への制度の周知を図る。	介護保険制度の上乗せが必要か検討する。
	平成21年度	介護認定者が在宅生活を送るためには、住宅改修が必要である。	CM等を通じて利用者への制度周知を図る。	迅速な事務処理を心がけた。
	平成22年度	介護認定者が、在宅生活を送れるように、介護保険事業でカバーしきれない部分を補助した。適正な運用をさらに検討していきたい。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	更なる制度の利用者促進に努めること。
	平成19年度	B	受給者の所得に対応した補助制度を検討し、公平で適切な事業に努めること。
	平成20年度	A	公平で適切な事業のあり方について検討すること。
	平成21年度	A	公平で適切な事業のあり方について検討すること。
	平成22年度	A	公平で適切な事業のあり方について検討すること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		